

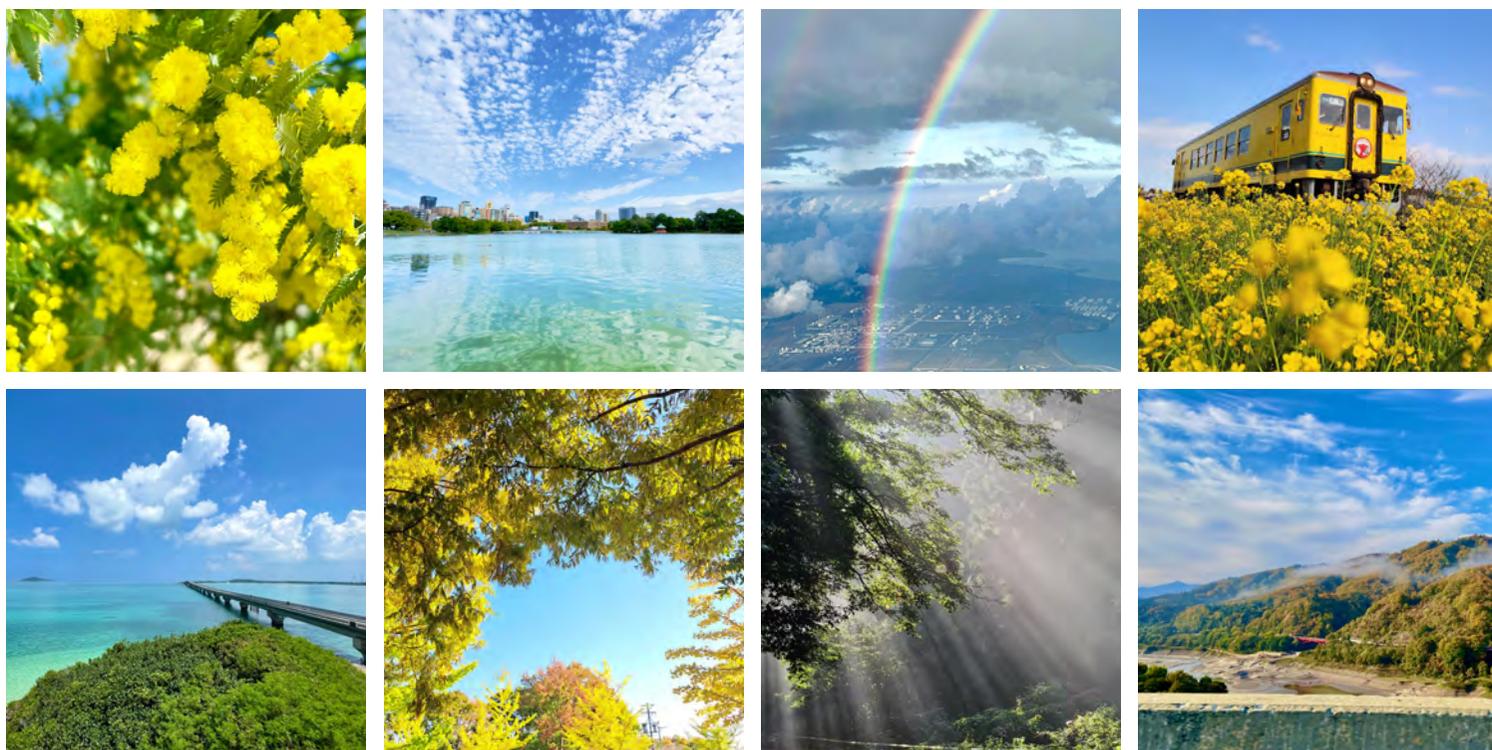
ESG

活動報告書

2024



ESG 活動報告書 2024



目次

グループ経営基盤(ESG)の強化	02
マテリアリティ(重要課題)	03

環境

持続可能な地球環境への貢献	04
事業活動での環境負荷削減	06

社会

事業展開を加速する人材戦略	08
---------------	----

ガバナンス

ESG経営を実現する コーポレート・ガバナンス	11
役員一覧	13
役員報酬	15
コンプライアンス、インテグリティ、 リスクマネジメント	16
財務データ	19
非財務データ	20
方針・賛同するイニシアティブ	22
会社概要・株式情報	23



表紙、目次、各ページに
掲載している風景写真は
サポーター(ユーザー)から
提供されたものです。

グループ経営基盤(ESG)の強化

当社グループは、人間社会・企業活動・地球環境が共に持続可能でなければならないと考えています。

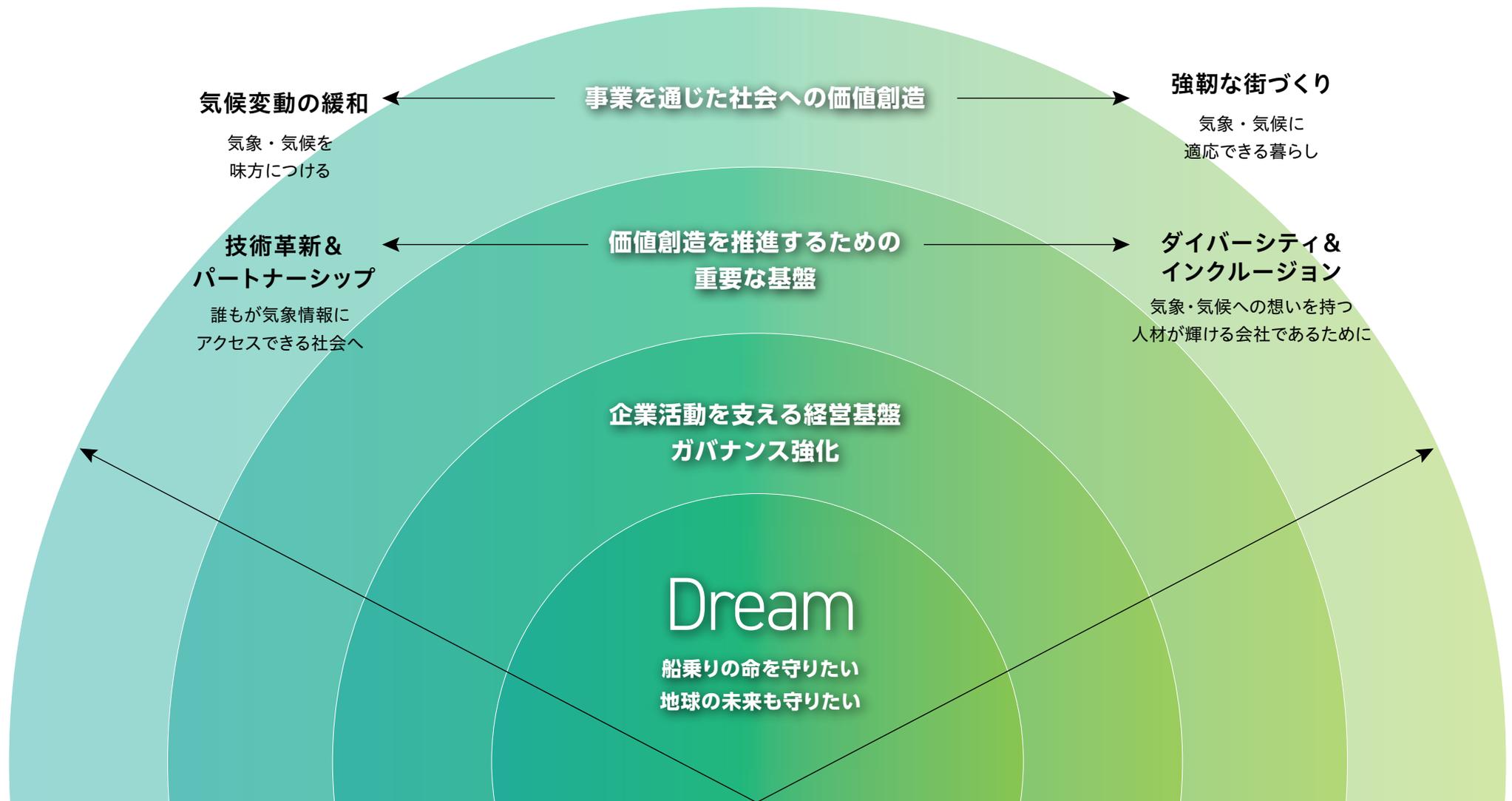
そのために、企業活動全体を支える経営基盤としてガバナンスを強化していくことはもちろん、

気象・気候を事業ドメインとする企業ならではの価値創造基盤として「技術革新&パートナーシップ」「ダイバーシティ&インクルージョン」に取り組み、

事業を通じて「気候変動の緩和」と「強靱な街づくり」という価値を創造し、提供しています。

これらはマテリアリティ(重要課題)でもあります。

本報告書では、マテリアリティとESGへの取り組みのエッセンスを紹介します。





マテリアリティ (重要課題)

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の重要性と自社の事業・経営理念とを照らし合わせて、重点的に取り組むべき4つのマテリアリティ(重要課題)を2021年4月に特定しました。

特定にあたっては、SDGsを活用し、GRI(グローバル・レポートング・イニシアティブ)、

国連グローバル・コンパクト、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)が発行した「SDG Compass」を参考にして、外部有識者の協力を得ました。

今後、さまざまなステークホルダーの視点、国際的な枠組みや自社の方針の変化に伴って適宜マテリアリティの見直しを行っていく予定です。

マテリアリティ	特定の背景	取り組みの概要
気候変動の緩和	気候変動を背景とした気象災害が激化化する中で、気候変動の原因となる温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」の促進が民間気象会社としての使命であると考えています。自社サービスが緩和策としても機能することを具体事例で示すと同時に、マテリアリティとして特定することでサービスの高度化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ■ AI等を活用した最新の予測技術とビッグデータ解析を用いて、法人顧客が抱える気象や気候に関する重要課題の一つであるCO₂排出量の削減等の環境負荷低減をサポート ■ 事業利益の最大化と環境負荷低減の両方を可能とする技術・ソリューションの向上とグローバル・パートナーシップを推進し、法人顧客の持続的な事業成長に貢献 ■ サービス提供を通じて削減したCO₂排出量の可視化など、業界・社会全体が持続的に成長できる仕組みづくり
強靱な街づくり	気象情報は「水、エネルギー、交通、通信」と同様に公共性の高いインフラです。気象情報を企業や個人に対して適時・適切に提供できる環境を実現することは、生命や財産を守るのみならず、経済・社会の成長を支える強靱な街づくりの実現につながると考えています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象や気候予測を通じて自然災害のリスクを捉え、いち早く交通機関や生活者に伝えることで、人々の生命、財産、企業の経済活動を守り、法人顧客や個人サポーター(ユーザー)と共に自然災害に強い社会づくりに貢献 ■ 航海、航空、道路、鉄道といった交通インフラ市場を担う法人顧客が直面する気象や気候のリスクに関する安全性の強化をサポートし、気象災害に対するレジリエンス向上を目指す ■ 個人サポーターに対する、局地的かつ突発的な現象に対応した高精度な気象予報の提供や、竜巻の目撃情報や道路の冠水報告などの気象リスクをサポーター同士が情報共有できる場の整備を通じて人々の生活をサポート ■ 気候変動によって過去の実績を超える気象現象が起こることを踏まえた予測精度向上への継続的な取り組み
技術革新&パートナーシップ	世界中の人々の生活に資する質の高い気象情報を提供するためには、気象予測のさらなる高度化につながる最新技術を活用した分析手法や観測インフラの開発が不可欠です。また、新興国へのインフラ設置による新たなデータ取得の実現や、気象情報の活用に関する啓発活動のために、世界中の産官学とのパートナーシップを構築することも重要であると認識しています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象のビッグデータや新しい解析技術を活用した戦略的マネジメントおよびそれを支える観測インフラの設置 ■ G20やAPEC等の国際会議での気象情報の有用性・可能性の提案を通じた国際パートナーシップの推進
ダイバーシティ&インクルージョン	会社の持続的成長のためには多様な人材の活躍が不可欠です。当社グループには、気象・気候への想いを持つ人材が世界中から集まってきます。そうした人材に公正で公平な雇用・成長機会を提供し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要だと考えています。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象を志して世界中から集まった、性別・言語・宗教・文化などが異なる人材のあらゆるダイバーシティの尊重 ■ 人材一人ひとりに対する公正な雇用と成長機会の提供、可能性を最大化できる能力開発、快適に働ける環境の整備 ■ 地域全体の防災や減災意識の向上、および社会に貢献する次世代の気象人材の輩出を目的とした気象や自然について学ぶ機会の提供

持続可能な地球環境への貢献

サービスを通じた気候変動適応・緩和の推進

気象を味方につけ、気候変動の緩和に貢献

当社は深刻化する気候変動に対し、中核技術である気象予測技術とビッグデータ解析によって、企業の事業利益最大化と環境負荷低減の両方を可能とする“気象を味方につけたソリューション”を提供しています。気象・気候と向き合う企業の持続的な成長をサポートすることを通じて地球環境へ貢献していきます。

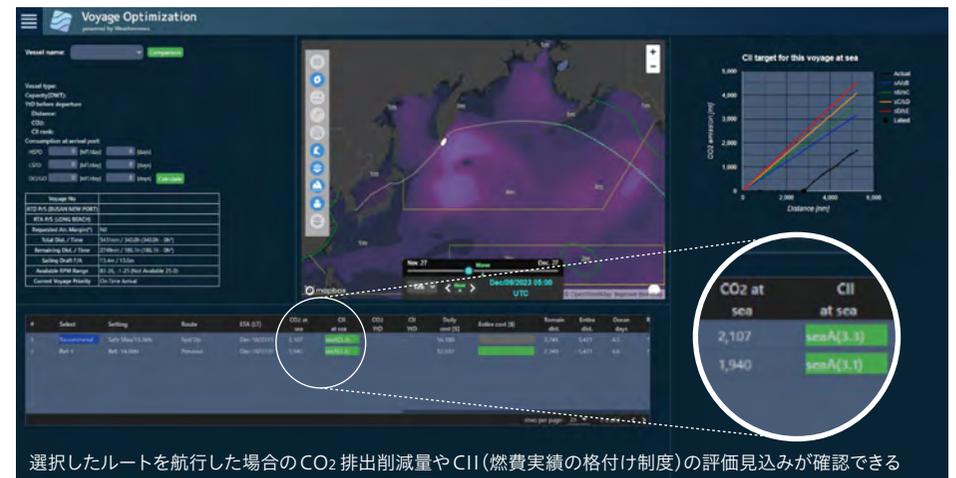
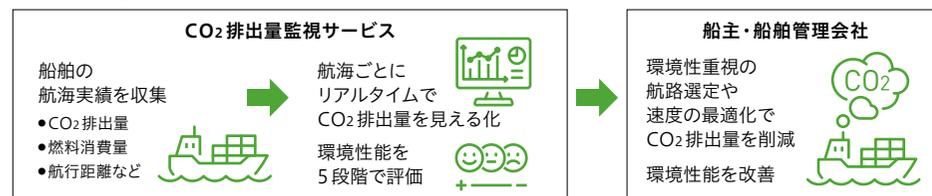
■ 最適航路推薦サービス「OSR(Optimum Ship Routing)」

OSRサービスは、船舶ごとの燃料とスピードのパフォーマンス特性を解析して、海上の風・波浪を味方につけた最適航路・最適エンジン回転数を提案するサービスです。安全で最も航海日数が少ない航路の提供を通じて、24時間365日体制で船舶の運航管理を支援します。

OSRは荒天リスクの回避だけでなく、「燃料消費の最適化によりCO₂排出量を最小限に抑える航海」と「運送契約で要求される到着日時スケジュール通りに到着する航海」を可能にします。「安全性」「経済性」「環境性」「定時性」など多様化するニーズに応えるOSRを採用する企業は世界的に拡大しています。本サービスの利用により、年間約280万トン(2023年6月～2024年5月実績)のCO₂削減に貢献しました。

また、OSRを活用して実現できた燃料消費削減量をCO₂削減量に変換し、記録、可視化するサービス「CIM(Carbon Intensity Monitoring)」も提供しています。客観的なデータを通じて業界全体のCO₂排出削減が促進され、地球温暖化の対策につながると期待しています。

● CIMの活用イメージ



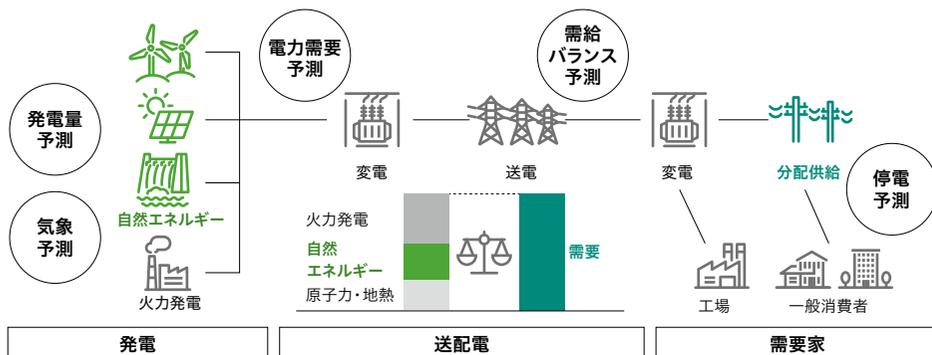
最適航路推薦サービス「OSR」を含む船舶向けサービスの管理画面

■ エネルギー需給想定サービス、電力発電量予測サービス

気温と人々の体感の相関分析による電力の需要想定や、日射量予測による太陽光の発電供給量予測は、エネルギーの効率化と温室効果ガスの抑制につながります。

エネルギー分野においては、独自のAI技術を用いた「電力需要予測モデル」を開発し、「需給計画支援サービス」を提供しています。全国約27,000カ所から得られる気象データと、全国のサポーターから寄せられる1日約20万件の天気・体感情報をもとに、高い精度で地域に特化した電力需要を予測し、国内外の電力・ガス会社の安定したエネルギー供給と、エネルギー資源の効率的な運営、省エネ化、コストの最適化を支援しています。

また、「再エネ発電量想定制御支援サービス」も提供しています。太陽光発電、風力発電、水力発電などの再生可能エネルギーは気象条件によって供給量が変動する不安定さが最大のデメリットですが、より精緻な発電量予測を策定することによって、エネルギー全体の最適化や売電計画を支援し、自然エネルギーの利用普及を促しています。

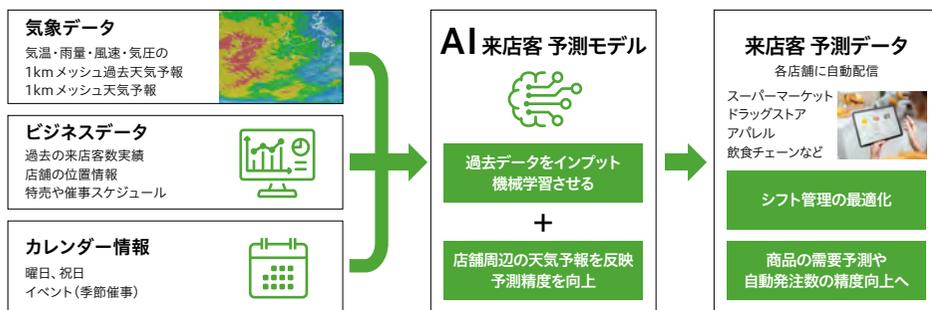


電力会社向けサービスの全体像。ウェザーニューズは電力供給の安定化や最適化のための総合支援サービスを提供

■ 食品ロス削減支援サービス

需給計画支援サービスは流通小売市場でも活用されています。流通市場の需要と供給には気象条件が深く関わっており、極端な気象現象は廃棄ロスや機会ロスの増加をもたらし、サプライチェーン寸断による経済損失が懸念されます。また、日本では2019年に食品ロス削減推進法も施行され、流通事業者にはより一層の対策が求められています。

当社は、気象による消費者行動を予測する独自の在庫最適化エンジン「PASCAL」をもとに、未来のリスクを予測して24時間365日サポートしています。現在は世界6万店舗以上の小売事業者をはじめ、アパレル、メーカー、外食産業などサプライチェーンに関連するさまざまな企業に活用されています。



3種類のデータをAIで学習させて来店客予測モデルを構築し、店舗の緯度経度に基づく「1kmメッシュ天気予報」を反映することでより高精度に予測

■ 気候テックサービス

企業の気候変動対策に関する多様なニーズに対応するため、当社では2022年6月に気候テック事業を立ち上げ、下記のサービス提供を開始しました。

気候変動リスク分析サービス(Climate Impact)

企業の生産拠点を対象に、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化に伴うリスクを定量分析して財務影響額を算出するサービスです。気候変動影響対策のBCP/BCMへの組み込みや、気候リスクを加味した設備投資を検討する際にも活用されています。

<p>気候パターン分析 2100年にかけて雨や風などの気象要素の発生頻度や再発期待値について気候変動シナリオごとの変化を拠点ごとに分析</p> <p>分析要素 雨 風 気温 日射量 など</p>	<p>気候リスク分析 2100年にかけて気候変動の影響による洪水や高潮などの事業リスクについて、気候変動シナリオごとの変化を拠点ごとに分析</p> <p>分析要素 洪水 高潮 水ストレス 干ばつ 熱波 取量 など</p>	<p>財務インパクト分析 2100年にかけて気候パターンの変化や気候リスクの変化に伴い、物理的リスクがもたらす財務インパクトを拠点ごとに分析</p> <p>分析要素 洪水 高潮 など</p>
--	---	--

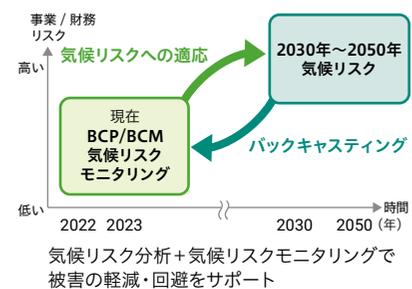
気候パターン分析、気候リスク分析結果をもとに、操業停止期間日数や資産毀損額による財務インパクトを分析



気候リスクモニタリングサービス

企業の事業継続性や強靱化などレジリエンスに貢献するべく、対象拠点の気候変動影響に応じた適応策を提供するサービスです。気象予測を活用したオペレーションにより高潮、落雷、熱中症といった被害の軽減・回避をサポートしており、気候リスクへのソフト対策を検討する際にも活用されています。

数十年先の気候リスクを分析し、そこからバックキャストして現在のリスクをモニタリングする2段階構えのトータルサポートが当社の強みです。



Web > ウェザーニューズが気候変動アクション環境大臣表彰を受賞(2023.12.4)

事業活動での環境負荷削減

温室効果ガス排出量の削減

脱炭素社会の実現に貢献するため、当社では事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標として「2030年におけるScope1、2の実質ゼロ」を設定。2021年6月に設置したサステナビリティ委員会において、自社の温室効果ガス排出量削減に向けた現状分析と改善を進めています。

Scope1、Scope2の削減

当社の事業活動に伴う温室効果ガスの多くはオフィスなどの電力使用に伴う排出です。そのため、国内外の自社オフィスの電力使用量や非常時の自家発電設備における温室効果ガスの排出量を測定・算出し、再生可能エネルギーへの代替やデータセンターの最適化・省エネルギー化を進めています。

Scope3の削減

2050年のカーボンニュートラルを見据え、Scope3排出量を2030年までに2022年比25%削減を目指します。

Scope1、2、3のデータは、非財務データ(P.20)をご覧ください。

循環型社会への配慮

エネルギーや資源を適正かつ効率的に利用するため、当社グループでは以下の項目を中心に環境負荷の低減に取り組んでいます。

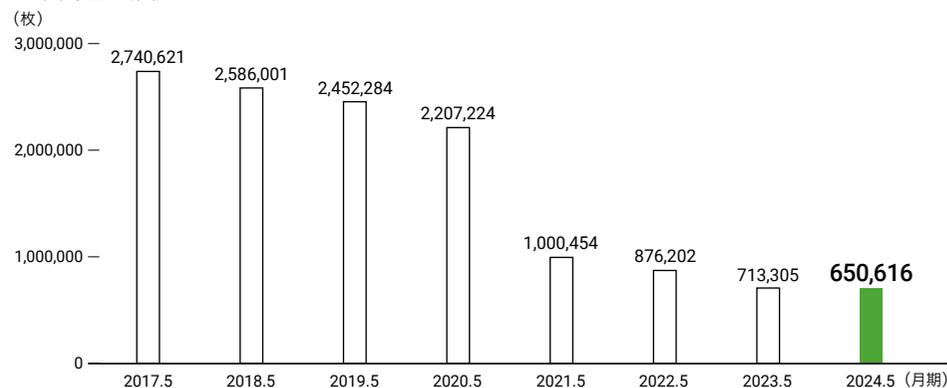
再生可能エネルギー利用の促進

事業活動に伴う環境負荷の低減に向けてグリーンエネルギー化を進めており、2023年4月より本社(名称:グローバルセンター。千葉・幕張)に実質再生可能エネルギー電力を導入しました。これにより、2023年4月~2024年3月の当社グループの電力使用量のうち再生可能エネルギーの使用率は82.8%となりました。

紙の使用量の削減

社内申請書類の電子化(2016年5月期導入)、契約書の電子化(2023年5月期導入)、新型コロナウイルス感染拡大に伴うリモートワーク導入(2021年5月期より拡大)などにより、紙の使用量が減少しています。2024年5月期の本社を中心とした国内拠点の紙の使用量は2017年5月期と比べて76.3%削減となりました。

●印刷枚数の推移



生物多様性保全への貢献

当社は、国際社会が目指す「ネイチャーポジティブの実現」を支持しており、「生物多様性国家戦略2023-2030」における「生物多様性の状況の見える化」や「生物多様性の価値の認識と行動」などの取り組みを推進しています。また、TNFD提言に基づく分析を進めています。

生物多様性の状況の「見える化」

当社は、2005年11月に個人サポーターが天気や自然・生物などの写真・動画を投稿できる「ウェザーレポート」を開始し、現在も数多くの天気や四季折々の自然・生物が共有されています。また、「さくらプロジェクト」「クマゼミ調査」など、個人サポーターと共に季節に応じた企画を実施し、長年にわたって生物多様性や生態系の変化を確認しています。

こうした活動を通じて、生物多様性の価値の認識と行動（一人一人の行動変容）※1に寄与するとともに、毎年継続的に行うことで、生物多様性の評価のための基礎的な調査・モニタリングの充実※2にも貢献していきます。

※1 生物多様性国家戦略2023-2030 2030年に向けた目標 基本戦略4
 ※2 生物多様性国家戦略2023-2030 2030年に向けた目標 基本戦略5



サポーターと作る桜情報「さくらプロジェクト」



約7,600人が参加したクマゼミ調査の結果

「チャリティーウェザーレポート」を通じた寄付

「チャリティーウェザーレポート」は、個人サポーターがウェザーニュースアプリに空の写真を投稿する、アンケートに答える、リポートに「いいね！」を押すと、ポイントがたまり、1ポイント1円に換算して当社から森林保全や被災地支援団体に寄付をするチャリティー企画です。

2023年11月1日～7日の開催期間中には、1,450,637円分のポイントが集まり、災害救護支援として、日本赤十字社に寄付しました。

生物多様性に関する地球環境イベント「チャレンジングSHIRASE」の支援

当社は、1983年～2008年にかけて活躍した日本で3代目の南極観測船しらせを「SHIRASE」と改め、地球環境を考えるシンボルとして2010年5月から船橋港に係留して活用しています。

SHIRASEは2013年9月より当社の創業者が設立した一般財団法人WNI 気象文化創造センターが管理運営をしています。当社は、SHIRASE 船内での地球環境や生物多様性に関する資料展示に協力するとともに、同財団が主催する体験型イベント「チャレンジングSHIRASE」において、気象現象の体験講座（ソラヨミ教室）への講師派遣や運営協力を行っています。



「チャレンジングSHIRASE」には毎年大勢が来場



当社社員による気象・気候と地球環境の体験講座の様子

外部との協働

■「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への賛同

当社は、経団連自然保護協議会へ参加するとともに、経団連が策定する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2023年7月より、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」へ参画しています。

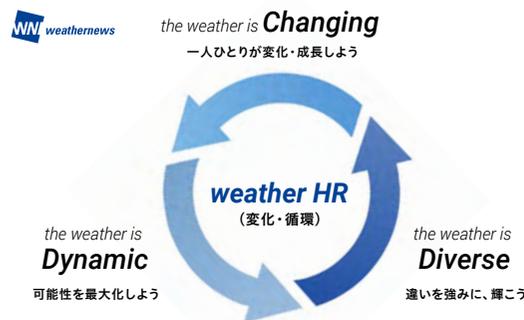
■「生物多様性ちば企業ネットワーク」への参画

生物多様性ちば企業ネットワークは、企業が千葉県および教育機関等支援メンバーとの連携のもと、生物多様性に関する取り組みを行うことにより、生物多様性の主流化に貢献することを目的としたイニシアティブです。当社は2023年5月より参加しています。

事業展開を加速する人材戦略

当社グループには、「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」に共感し、さまざまな夢(Dream)を持つ多くの社員がいます。社員一人ひとりが会社で実現したい夢は、会社が成長していく原動力であり、一人ひとりが大胆にチャレンジできる環境づくりを大切にしています。

そして、「人も組織も、大気と同じように常に循環し、変化し続けることが自然な状態」という考えを軸に、人事戦略「weather HR」を策定しています。



1 the weather is Changing / 一人ひとりが変化・成長しよう

当社グループでは、先陣を切って海へ飛び込む「1匹目のペンギン」のような精神を大切にしています。日々、変わりゆく気象や気候、ビジネス環境に対して、失敗を恐れず立ち向かうために、経営戦略やビジネスモデルの変革に必要な基礎能力・専門能力の開発を支援するとともに、客観的な評価制度の構築やリスクリングの拡充など、社員が自律的にキャリアをデザインする支援をしています。

人材循環・活性化

当社では、個人と組織の成長を活性化する制度を積極的に取り入れています。2024年5月期に導入した360度レビュー制度では、管理監督者のマネジメント力、リーダーシップ、専門性について、上司やチームのメンバーなど複数の視点からレビュー・フィードバックし、管理監督者自身の成長とチーム全体の変化を促進しています。また、社内公募制度は、社員が自らのキャリアプランにイニシアティブを持ち、公募された社内業務やポジションに挑

戦することを奨励しています。ほかにも組織の持続的成長と世代交代を目的として、一定の年齢に達した社員においては、早期定年や役職定年を選択できる制度を導入しています。

評価制度運用

社員一人ひとりの成長を支援するため、評価制度の透明性と客観性を重視しています。2024年5月期は役割と責任を明確にするJob Descriptionを、まずは管理監督者に導入する準備を進めました。Job Descriptionの全社への公開により、未来の管理監督者がキャリアプランを考える一助とします。また、全社事業計画を踏まえた各部門の業務計画、および販売計画に基づく体制、四半期実績を各部門間で横断的に確認し、マトリックス評価により評価の透明化を図っています。併せて、新卒で採用した社員については、入社後3年の間は重点的に活躍状況を確認し、成長を後押しする体制を整えています。

研修・リスクリング拡充

当社グループでは、社員のスキル向上とキャリア形成を支援し、会社の競争力を強化するための研修へ積極的に投資しています。階層別研修では、各職階に応じた専門的な知識とリーダーシップ能力を養成し、全社研修では、行動規範をはじめコンプライアンスやリスク管理、メンタルヘルスに関する研修を行うことで、法令を遵守しリスクを適切に防止・管理する体制を整えています。

新入社員研修では、企業文化やビジネスの基礎知識から実務まで幅広くカバーし、現場での早期戦力化の後押しを図っています。併せて、社員が自ら学びを進める、英語やITリテラシーのリスクリング制度にも近年注力しています。2024年5月期は、全社研修の内容を階層別研修・個別リスクリングへと最適化しています。



本社のある千葉県の海(九十九里)での新入社員研修集合写真

2 the weather is Dynamic / 可能性を最大化しよう

当社グループは、社員の個性や能力のレンジを広く捉え、一人ひとりの活躍の可能性を最大限に引き出すことを目指しています。社員自身の変化・成長ステージに合わせて、アウトプットを最大化できるよう、働き方を柔軟にアップデートするとともに、業務により専念できる環境づくりや活力の源となる心身の健康サポートに投資しています。

働き方アップデート

個々人がより力を発揮できる体制づくりの一環として、職種の定義を見直し、ビジネス環境の変化・組織の役割変化に率先して適応する「General職」と、契約変更を経て役割を変更する「Expert職」の2職種としました。また、リモートワーク規程について、条件に応じて遠地リモートやフルリモートを可能にし、社員が継続的にアウトプットを出せるようアップデートしました。休暇制度においては、能登半島地震災害を受けボランティア休暇をトライアル的にスタートし、社員のフィードバックからボランティア貢献のニーズを確認するとともに、「いざという時、人の役に立ちたい」の想いを体現する機会の拡充として、正式に制度化しました。

働く環境整備への投資

2024年5月期は、人事に関する社内問合せ対応においてAIチャットボットを導入しました。夜間・休日にサービスを運営する社員も24時間365日質問できる環境づくりや、社員が事業により専念できる事務手続きの効率化を実現しています。また、リアルとリモートの両方における働きやすさ向上のため、全社会議の録画共有やチャットツールでの情報共有により、最新情報をキャッチアップしやすい体制を構築するとともに、本社オフィスに少人数のミーティングルームや個室ブースを増設し、集中しやすい環境整備などに投資しています。

心身の健康サポート

当社グループは、「創造性の源は一流の個人の力の和である」という考えのもと、その土台として、社員の心身の健康を最も重要な要素の一つとして捉えています。「Pit in Spot(衛生委員会)」では、チームを超えて相談できる仕組みを作り、自己管理のサポートや社内コミュニティ活動を促進しています。また、2人の産業医が心身の両面からサポートする体制

を整えています。特に「WNI保健室(カウンセリング室)」は、メンタルヘルス不調を未然に防ぐために、仕事やプライベートの悩みに幅広く対応するほか、復職者支援やリーダー層からのマネジメント相談にも応じています。ストレスチェックや健康診断の結果は、産業医と連携して経年推移を把握・分析し、個人やチームへフィードバックしています。



クローズアップ

ボランティア休暇制度を導入

当社は、2024年6月1日に「ボランティア休暇制度」を導入しました。この制度は、「いざという時、人の役に立ちたい」という企業理念のもと、社員一人ひとりが地域や社会に貢献する機会を広げることを目的としています。

導入に先立ち、2024年2月に試験導入を実施した際には、本社社員の10%以上が令和6年能登半島地震の被災地でボランティア活動を行いました。この結果を踏まえ、社員がより参加しやすい環境を整えるため、年間最大5日間のボランティア休暇を取得できる制度を正式に導入しました。

当社グループは、創業以来、気象・気候をドメインとした事業を通じて防災・減災に寄与してきましたが、本制度を通じてより広く、地域社会に貢献していきます。



能登半島地震で被災された民家のブロック塀の解体・撤去



炊き出しと弊社の災害支援車

3 the weather is Diverse / 違いを強みに、輝こう

当社グループには、気象を志し「いざという時、人の役に立ちたい」という想いを持った人材が世界中から集まっています。この同じ志のもとに集まった、性別・言語・宗教・文化などが異なる多様性に富んだ人材が、最大限に能力を発揮し活躍できる会社であることが、自然環境がもたらすグローバルな社会課題の解決をより推進できると考えています。公正・公平な雇用と成長機会を提供し、多様な視点により、イノベーションが生まれる土壌をつくることに注力しています。

Global人事制度アップデート

2024年5月期は、海外拠点における競争力を確保するため、報酬の最適化など海外拠点における人事制度を抜本的に見直しました。当社事業および各国の労働市場に適合した制度を策定し、特に、当社グループの重点拠点である欧州においては、迅速な意思決定を可能とする仕組みを構築しました。また、それに伴い、本社ではガバナンス強化のため、本社と海外拠点のハブとなる機能を再構築するなど、グループ全体の一貫性と透明性を維持しつつ、地域特性に応じた柔軟な運用を実現しています。

ダイバーシティ推進

当社グループでは、性別・国籍等を問わず多様な人材の活躍をサポートするために「ダイバーシティ委員会」を設置しています。女性や外国籍社員の活躍、育児や介護などをテーマとした6つの分科会があり、特に産休・育休前は、休業前の準備や休業後の復帰に対する支援を充実させるための施策の検討や、情報収集を容易にするポータルサイトを設置しています。加えて、育児休業に関する相談窓口による案内をはじめ休業しやすい雰囲気醸成により、男性の育児休業取得者は50%を超えています。

また、外国籍社員に対して、全社会議や研修での英語同時通訳や、勤務中に礼拝ができるPray Roomの設置などを通して、言語や宗教の自由に配慮しています。



国籍・性別問わずコミュニケーションがとりやすい環境

Community Meritの向上

当社グループでは、共創的なイノベーションにつながるコミュニケーションを重視しています。チームや職種・職格に関係なくフラットにコミュニケーションをする風土に加え、チーム単位でのインフォーマルなイベントの開催を促進する制度や、全社員がリアルやオンラインで自由に参加できる場である「Hydepark」を運営しています。「Hydepark」は社員が自発的に企画し、新しいアイデアやナレッジのシェア、外部の講師から専門的な知見を得る機会として、毎週、開催されています。また、売上への貢献や社会貢献に対する表彰に加え、社員同士が日頃の感謝を伝える機会として、年に2回「AWARD Ceremony」を開催しています。

クローズアップ

社員の想いが原動力 ～ダイバーシティ委員会の取り組み～

当社では、多様な社員が主体的に参画する「ダイバーシティ委員会」を中心に、働きやすい職場環境づくりを推進しています。この委員会は2023年に発足し、社員一人ひとりの経験やスキルを活かしながら、ボトムアップ型のアプローチで活動を展開しています。

委員会は、育児中の社員、外国籍の社員、若手社員、介護経験者など、多様なバックグラウンドを持つ社員で構成されており、それぞれの視点で意見を出し合っています。アイデアが形となった一例が、育児中の女性社員が提案した、リーダー職と時短勤務やリモート勤務を両立する制度です。この制度は現在、全社的に導入され、多くの社員が利用しています。また、外国籍社員のアイデアで始まった異文化理解ワークショップは、定期的で開催され、職場内のコミュニケーションを円滑にしています。さらに、介護経験者が立ち上げた社内コミュニティでは、仕事と介護の両立を支える知見や経験が共有されています。

委員会のメンバー一人ひとりの「誰もが活躍できる職場に」という想いが、より良いウェザーニューズを創る原動力となっています。



社長の石橋とダイバーシティ委員会のメンバーが対話する様子

ESG 経営を実現するコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスへの基本的な考え方

当社グループは、事業環境の変化にいち早く対応するとともに、社会的に公正な企業活動に努めています。このような企業活動を推進するためには、社内文化に基づく明確な意思決定プロセス、チェック・アンド・バランスが機能する組織体制、事業を遂行する会議体、透明性の高い業績評価および内部統制システムを整備することに加え、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたっては、「経営の実効性と公正性・透明性」を重視しています。当社は、監査役会設置会社制度を採用し、当社グループの事業に精通した取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に監査権を有する監査役が公正な観点および独立の立場から取締役の職務執行を監査し、経営の監督機能の充実を図っています。

●コーポレート・ガバナンス強化の変遷

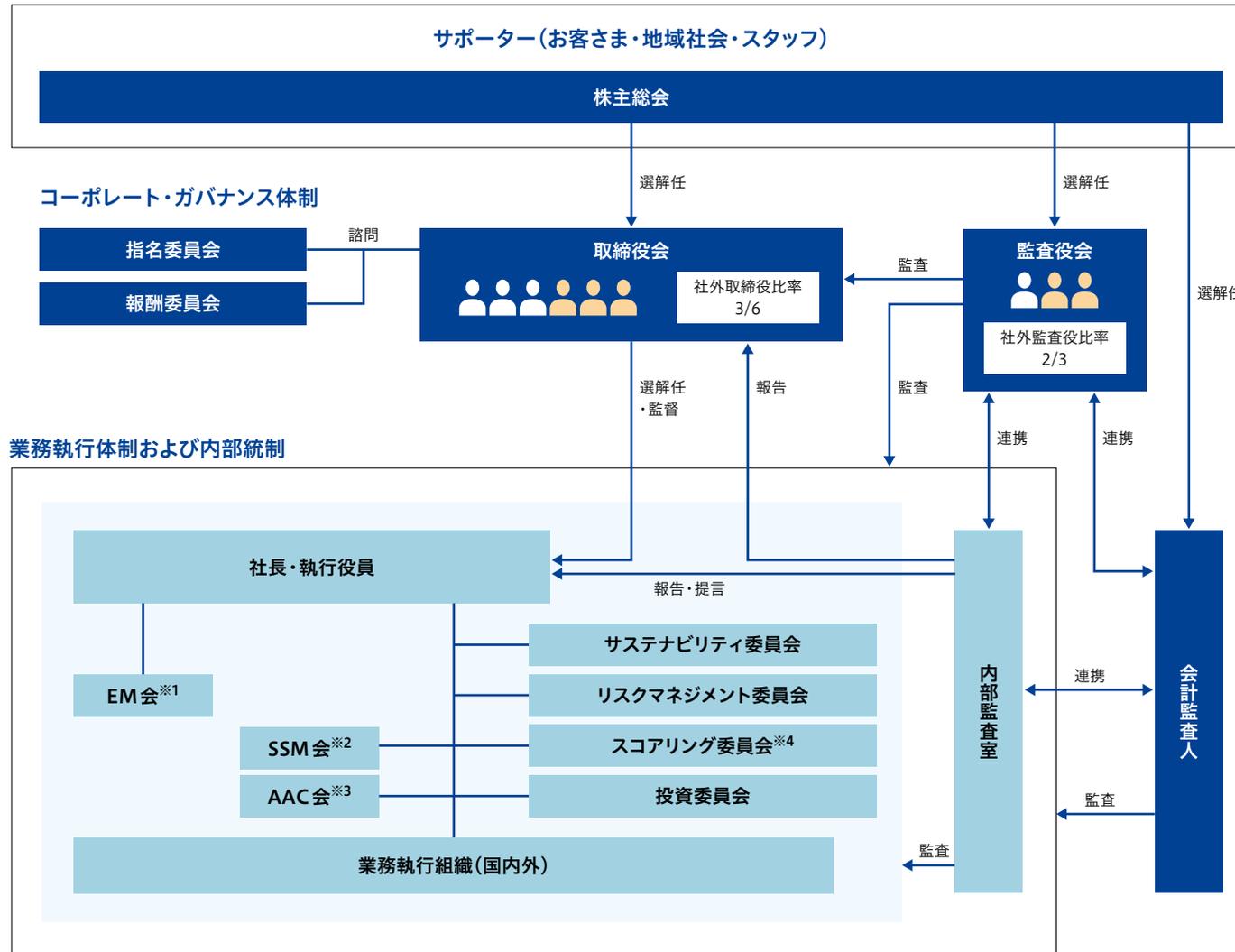


●コーポレート・ガバナンス早見表

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役会の議長	代表取締役会長 (一部議案のみ社外取締役※1)
取締役の人数※2	6人
うち、社外取締役	3人
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3人
監査役的人数※2	3人
うち、社外監査役	2人
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2人
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	採用
業績連動報酬制度の導入	あり

※1 事業投資・マーケティング投資議案のみ社外取締役が議長
 ※2 2024年8月末現在

社内取締役・監査役 社外取締役・監査役



(2024年8月末現在)

※1 EM会: Executive Meeting。執行役員会議
 ※2 SST会: Speed & Scope Merit Meeting。事業の進捗確認とともに、現場の業務展開に対する提案などを議論する会議体
 ※3 AAC会: Aggressively Adaptable Company Meeting。事業計画の月次進捗状況を確認することで、各市場環境の変化への積極的な対応策を確認する会議体
 ※4 スコアリング委員会: 事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握し、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認する会議体

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を一層向上させるため、取締役および監査役全員を対象に「経営戦略・経営目標の策定」「業務執行者に対する効果的な監督」「取締役会の議事運営」についてアンケートを実施し、第三者機関によるレビューの結果を踏まえて「取締役会全体の実効性の分析・評価」について討議を行いました。アンケート回答の分析や取締役会での討議の結果、実効性が担保されていることが確認されました。また、中期経営計画達成に向けた進捗管理・報告の仕組みの整備や、今後の取締役会実効性評価のあり方などについての提言もあり、さらなる企業価値向上に向けて取締役会の実効性を向上させていきます。

役員一覧 (2024年8月末現在)

氏名	取締役			社外取締役		
	草開 千仁	石橋 知博	吉武 正憲	村木 茂	秋元 征紘	林 いづみ
役職	代表取締役会長	代表取締役社長	取締役	社外取締役	社外取締役	社外取締役
主な経歴	1987年4月 当社入社 1993年4月 当社営業本部 CSS 事業部長 1993年6月 当社営業総本部 航空事業部長 1996年6月 当社防災・航空事業 本部長 1996年8月 当社取締役 1997年8月 当社常務取締役 1999年8月 当社代表取締役 副社長 2006年9月 当社代表取締役 社長(経営全般、販売統括主責任者) 2016年8月 同上 (最高経営責任者) 2021年7月 当社代表取締役 社長 社長執行役員 (最高経営責任者) 2024年6月 当社代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) 千葉大学経営協議会委員	1998年4月 日本ヒューレット・パッド株式会社入社 2000年10月 当社入社 2003年8月 当社 MOBILE サービス グループリーダー 2006年12月 株式会社ウィズステーション 取締役 2007年11月 当社代表取締役 2008年8月 当社取締役 (BtoS 事業 統括主責任者) 2012年5月 同上(アメリカ販売主責任者) 2014年5月 同上(BtoS 事業販売主責任者) 2016年8月 当社執行役員(モバイル・インターネット気象事業 主責任者) 2020年6月 同上(広報主責任者) 2020年8月 当社常務取締役 2021年7月 当社取締役 常務執行役員 2022年7月 当社取締役 専務執行役員 2023年6月 当社取締役 副社長執行役員 2024年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (最高経営責任者) (現任)	1996年7月 当社入社 2004年6月 当社福岡支社 支社長 2006年12月 株式会社ウィズステーション 販売事業本部 リーダー 2011年6月 当社総務部 グループリーダー 2014年8月 当社取締役 (総務主責任者) 2015年8月 同上(経理・財務・総務統括主責任者) 2016年8月 当社常務取締役 (最高財務責任者) 2017年8月 当社取締役 常務執行役員 (最高財務責任者) 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 2019年8月 当社常務取締役 2024年6月 当社取締役 執行役員 (現任)	1972年7月 東京ガス株式会社 入社 1996年6月 同社原料部原料調査開発グループマネージャー 2000年6月 同社原料部長 2002年6月 同社執行役員 企画本部原料部長 2004年4月 同社常務執行役員 R&D 本部長 2007年4月 同社常務執行役員 エネルギーソリューション 本部長 2007年6月 同社取締役常務執行役員 エネルギーソリューション 本部長 2010年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 2014年4月 同社取締役副会長 2015年6月 同社アドバイザー 2018年8月 当社社外取締役(現任) 2023年7月 東京ガス株式会社 社友(現任) (重要な兼職の状況) 一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会 会長(非常勤) 株式会社世界貿易センタービルディング 社外取締役 一般社団法人次世代燃料船舶開発センター 評議員(非常勤)	1970年4月 日本精工株式会社 入社 1980年1月 日本ケンタッキーフライドチキン株式会社入社 1987年2月 日本ペプシコーラ株式会社 取締役副社長 1988年12月 日本ケンタッキーフライドチキン株式会社 常務取締役 1993年10月 株式会社ナイキジャパン 代表取締役社長 1995年9月 グラン株式会社 代表取締役社長 2006年5月 ワイ・エイ・パートナーズ株式会社 代表取締役 (現任) 2021年8月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) ワイ・エイ・パートナーズ株式会社 代表取締役 レナ・ジャポン・インスティテュート株式会社 社外取締役 株式会社イー・ロジック 社外取締役	1986年4月 名古屋地方検察庁 検事 1987年3月 弁護士登録 (東京弁護士会) 1987年3月 ローガン・高島・根本法律事務所 入所 1993年3月 永代総合法律事務所 パートナー 2015年1月 桜坂法律事務所 パートナー(現任) 2019年8月 当社社外監査役 2023年8月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 桜坂法律事務所 パートナー 日油株式会社 社外取締役 一橋大学 理事 株式会社ニフコ 社外取締役 (監査等委員)
取締役会出席回数	13/13回	13/13回	13/13回	13/13回	13/13回	13/13回 (うち2回は社外監査役としての出席)
在任期間	28年	通算12年	10年	6年	3年	1年
所有株式数	82,891株	169,801株	19,586株	1,000株	0株	0株

役員一覧 (2024年8月末現在)

監査役			
氏名	杉野 保志	小山 文敬	戸田 綾美
役職	常勤監査役	社外監査役	社外監査役
主な経歴	1987年4月 株式会社三菱銀行 入行 1998年2月 株式会社東京三菱銀行 総務部文書グループ調査役 2003年8月 同行新宿中央支社 次長 2006年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 中小企業部ビジネスローン室次長(業務企画グループ担当) 2010年2月 同行法人リスク統括部 上席調査役 2013年10月 同行開越ローン推進部長 2016年3月 当社入社 監査役室長 2019年8月 当社常勤監査役 (現任)	1975年4月 三井物産株式会社 入社 2002年4月 同社本店人事部 人事企画室長 2005年3月 株式会社三陽商会 取締役兼常務執行役員事業本部バーバリー事業部副事業部長兼バーバリー事業統轄室長 2006年1月 同社常務取締役兼常務執行役員事業副本部長兼バーバリー事業統轄室管掌兼経営統轄本部管掌 2007年3月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 経営統轄本部長兼事業本部副本部長兼上海三陽時装商貿有限公司董事長 2013年7月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員 事業本部副本部長 2015年3月 同社常任顧問 2018年3月 同社常任顧問退任 2018年8月 当社社外監査役 (現任)	1991年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 東京共同法律事務所 入所 1992年4月 東京共同法律事務所 パートナー 2012年1月 東京神谷町総合法律事務所 パートナー (現任) 2021年4月 白鷗大学法学部 教授(現任) 2023年4月 日本弁護士連合会 副会長(現任) 2023年8月 当社社外監査役 (現任)
取締役会出席回数	13/13回	13/13回	11/11回 (就任後11回開催)
在任期間	5年	6年	1年
所有株式数	0株	0株	0株

執行役員体制 (2024年8月末現在)

社長執行役員	石橋 知博	最高経営責任者 モバイル・インターネット気象事業責任者、 陸上気象事業統括責任者
執行役員	吉武 正憲 安部 大介 Kwon Keemoon 運天 亮一 川畑 貴義 小縣 充洋 鈴木 孝宗 大木 雄治 高森 美枝 出羽 秀章 山本 雅也 加藤 光基 原田 一	最高財務責任者 サービス統括責任者、リスク管理責任者 航海気象事業担当 航空気象事業担当 道路・鉄道気象事業担当 エネルギー・流通気象事業担当 気候テック事業担当 放送気象事業担当 サービス運営責任者 システム開発責任者 研究開発責任者 経理・財務責任者 内部監査責任者

スキルマトリクス (2024年8月末現在)

	企業経営	財務・会計	法務・リスク マネジメント	事業戦略・ マーケティング	Innovation・ DX	人事・組織	グローバル ビジネス	サステナ ビリティ
草開 千仁	●			●		●		●
石橋 知博	●			●	●		●	●
吉武 正憲		●	●			●		
村木 茂	●			●		●	●	●
秋元 征紘	●			●	●	●	●	
林 いつみ			●		●	●		●

上記は取締役の有する全ての専門性・知見を示すものではありません。

役員報酬

取締役の報酬体系

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブが十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としています。個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、固定報酬(定期同額報酬)と業績連動報酬から構成しています。

■ 固定報酬

求められる能力および責任に見合った水準を勘案して役職別に基準額を定め、金銭報酬としています。

■ 業績連動報酬

業務執行取締役を対象に、短期的業績連動報酬として、中期経営計画に基づいて取締役会にて適切に定めた業績の成長率を指標に、0%から200%の範囲で支給する「金銭による賞与」および「業績連動型株式報酬」に加えて、中長期的業績連動報酬としての「譲渡制限付株式報酬」で構成しています。

● 取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人数	金銭報酬		株式報酬		支給総額
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
		千円	千円	千円	千円	
取締役(社外取締役を除く)	4	97,200	—	—	10,880	108,080
社外取締役	3	26,400	—	—	—	26,400
監査役(社外監査役を除く)	2	27,519	—	—	—	27,519
社外監査役	3	19,200	—	—	—	19,200
合計	12	170,319	—	—	10,880	181,199

(注) 監査役の報酬等の額には、2023年8月19日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1人の在任中の報酬等の額が含まれています。取締役の報酬等の額には、2024年4月30日付で辞任により退任した取締役1人の在任中の報酬等の額が含まれています。社外取締役林いづみ氏は、2023年8月19日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって社外監査役を退任した後、社外取締役に就任したため、支給額と員数については、社外取締役在任期間は社外取締役に、社外監査役在任期間は社外監査役に含めて記載しています。

なお、当事業年度末日現在の会社従業員の員数は、取締役6人(うち社外取締役3人)、監査役3人(うち社外監査役2人)です。

■ 限度額

当社の取締役に対する金銭での報酬(固定報酬および業績連動報酬)の限度額は500百万円としています。また、業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬制度による金銭報酬債権での報酬の限度額は200百万円としています。

監査役、社外取締役の報酬体系

当社の監査役の報酬は、常勤・非常勤の別に応じた職務内容を勘案し、年額100百万円を限度額として固定報酬の額を決定することとしています。なお、社外取締役および監査役は業務執行から独立した立場であるため、固定報酬のみを支給しています。

報酬決定プロセス

当社は任意の委員会として社外取締役3人、監査役1人および社外監査役2人の合計6人で構成される報酬委員会を設置しています。報酬の決定に関する方針および算定方法、各取締役の報酬体系・報酬額等については、各取締役の実力・実績を基本として役職・責任に応じて客観的な視点から評価し、事前に報酬委員会に諮り、取締役会において決定しています。

コンプライアンス、インテグリティ、リスクマネジメント

コンプライアンス、インテグリティの周知・徹底と内部通報制度

当社グループは気象情報の提供を通じて世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることが使命だと認識しています。その使命を全うするためには、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信頼される企業であり続けなければなりません。そのためには、ルール・規範・法令を遵守するコンプライアンス、社会的規範や倫理に基づいて自ら考え行動するインテグリティ(誠実、真摯、高潔などの概念)を当社グループの全員が認識することが大切であり、行動するにあたっての指針として「Weathernewsグループ行動規範」を策定し、毎年全グループ従業員を対象に研修を行うなど、周知・徹底に努めています。

コンプライアンスに関する課題のうち、重要な課題が発生または認識された場合は、リスクマネジメント委員会または賞罰委員会において対応策を決定します。重要な課題の対応策または対応結果、およびその他社内ルール・法令遵守の状況についてはスコアリング委員会が確認の上、全社に周知・共有しています。

また、当社グループは通常の指揮命令系統から独立した通報制度「WNI ヘルプライン」を設けています。管理部門・監査役・社外監査役を社内の通報窓口とし、社外の機関にも窓口を設置しています。個人情報の取り扱い、通報者の保護に関する措置については、「内部通報に関する規程」に明記しています。

[Web](#) > Weathernewsグループ行動規範

リスクマネジメント基本方針

当社グループは、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。全世界に向けてサービスを継続して提供していることから、事業継続性を担保することは、当社グループだけでなく社会経済にも寄与すると認識しています。

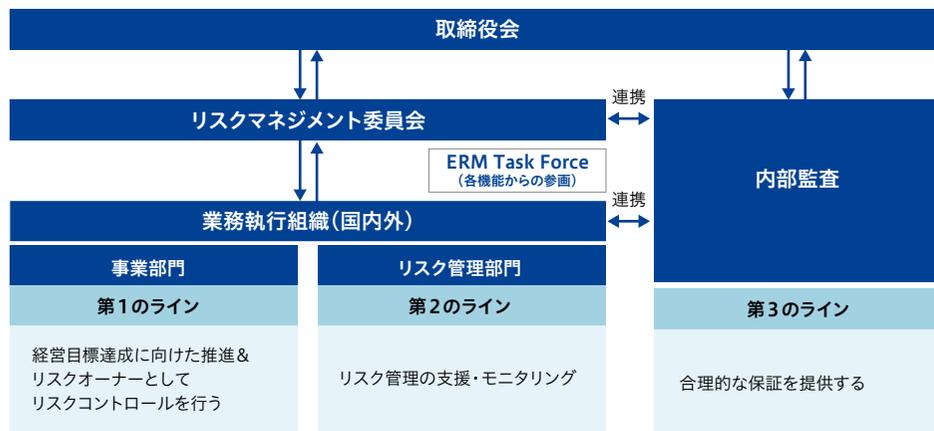
また、近年は気候変動や資源の枯渇、大規模災害などの環境課題をはじめ、グローバルでの複雑な政治・経済情勢の変化などの要因により、事業環境はますます予測困難になっています。これらの変化に適切に対応することは、経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与えます。そのため、当社グループではリスクを「経営目標の達成や企業の継続性に大きな影響を与える不確実性」と定義し、事業環境を定量面・定性面から把握・分析しています。「リスク」への備えと、さらなる成長に向けた「機会」の両面からリスクをコントロールし、事業機会を創出していきます。

リスクマネジメント体制・重要リスクの確定プロセスとモニタリング

リスクマネジメントの国際的なフレームワークである COSO-ERMなどを参照し、全社的なリスクマネジメント体制を構築しています。年1回、外部・内部要因の変化を踏まえ、想定されるリスクを網羅的に洗い出して「リスクインベントリー」を更新しています。インベントリー上の全てのリスクを対象に、事業への影響額や発生可能性を評価し、取締役会での審議を経て重要リスクを特定しています。重要リスクについては、取締役会で状況変化の確認や対応策の見直しを定期的に行っています。

当社グループおよび各事業部門(第1のライン)は、リスク内容に応じた各種の対策を立案・実行するとともに、リスク管理部門(第2のライン)は必要な支援やモニタリングを行うなど、相互に連携することでリスクマネジメントを推進しています。また、四半期ごとに戦略・リスクの両面からモニタリングを実施し、リスク顕在化の未然防止を図っています。こうした体制によって、リスクを適切にコントロールしています。

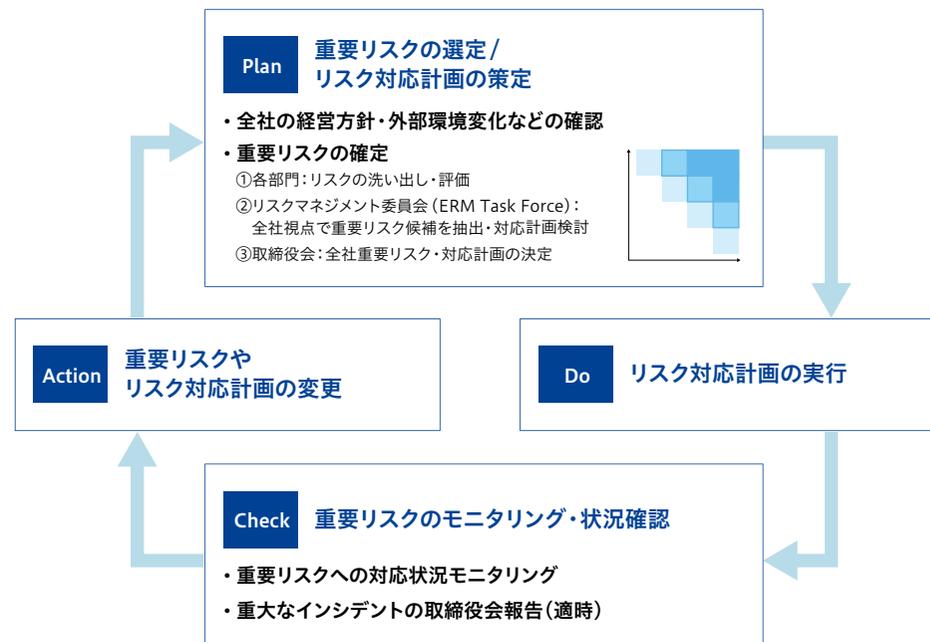
● リスクマネジメント体制



● リスクマップ (赤文字: 重要リスク)



● 重要リスクの確定プロセスとモニタリング



情報セキュリティリスクへの取り組み

当社グループでは、当社グループが有する各種秘密情報・個人情報の保護と、取引先から預かり保管する各種秘密情報・個人情報の適切な管理を目的として、「情報セキュリティ管理規程」「個人情報保護規程」などを制定しています。

情報セキュリティに関するリテラシーの向上に向けて、全従業員を対象とした情報セキュリティ研修を年に一度実施するほか、個人情報保護に関する研修を実施しています。従業員が使用するパソコン、スマートフォンについては、社外利用も考慮し、遠隔制御でデータの削除が可能なMDM(モバイルデバイス管理)を導入し、情報機器利用規程に基づきHDDの暗号化やEDR(マルウェア対策ソフト)の導入を実施しています。また、紛失などのインシ

デントが発生した場合の対応方法を定め、被害を極小化する仕組みも構築しています。加えて、半年に一度、情報機器の棚卸しを行っています。

情報セキュリティ強化については、「情報セキュリティ統括責任者※」が関係部署と施策を協議・調整してグループ全社に展開しています。各施策の実行は、情報セキュリティ部門が中心となって実施しています。

2023年7月には、当社グループおよびサポーター（ユーザー）の情報資産の情報漏洩リスクに対し、抜本的かつ高度な対策を講じるとともに、サポーターの皆さまとの信頼に基づく価値共創を推進するため、「情報セキュリティ基本方針」を策定しました。

※ 情報セキュリティ統括責任者：2023年5月期からは執行役員の中から任命されるリスク管理主責任者が担当

[Web](#) > 情報セキュリティ基本方針

■ サイバー攻撃への対応

当社グループでは、巧妙化・高度化を続けるサイバー攻撃への対応として、当社グループ役員および従業員が業務で利用しているパソコンにEDRを導入しエンドポイント保護の標準化を徹底・強化しています。また、全従業員を対象とした標的型攻撃メールへの対応訓練を実施しています。

環境課題（気候変動・自然資本など）のリスク管理

当社グループでは、気候変動や生物多様性といった環境の変化が事業活動に与えるリスクを重要なリスクとして位置付けています。そのため、関連する情報を収集・分析し、事業リスク評価を実施しています。

日常業務で発生しうるリスクについては、各部署で具体的な対応策や評価指標を取り決めて定期的にリスクマネジメント委員会に進捗を報告しています。中長期的に発生しうるリスクについては対策を立案し、事業への影響度が大きいリスクを取締役に報告し、対応策を協議しています。

● 急性リスク分析（洪水リスク）

シナリオ：RCP8.5 / 再現期間：1000年



● 慢性リスク分析（水ストレス）

シナリオ：SSP5-RCP8.5 / 対象年：2030年

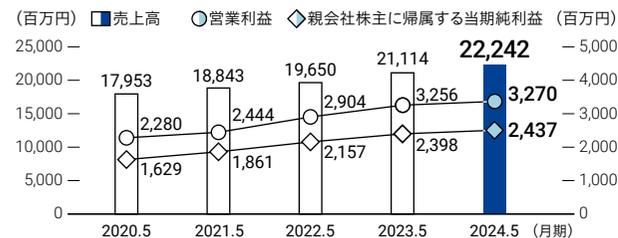


財務データ

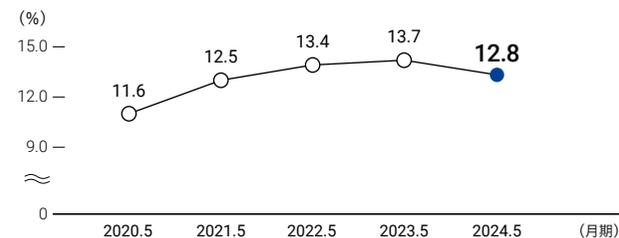
指標	単位	2014年5月期	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
業績												
売上高	百万円	13,306	14,064	14,511	14,542	15,874	17,052	17,953	18,843	19,650	21,114	22,242
営業利益	百万円	3,268	3,304	3,387	2,824	2,490	2,045	2,280	2,444	2,904	3,256	3,270
経常利益	百万円	3,293	3,504	3,208	2,825	2,495	1,930	2,188	2,554	3,063	3,284	3,341
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,873	2,252	2,195	1,965	1,138	1,370	1,629	1,861	2,157	2,398	2,437
EPS(1株当たり当期純利益)*	円	86.28	103.59	100.78	90.19	52.24	62.81	74.50	84.90	98.12	108.83	110.42
ROE(自己資本当期純利益率)	%	19.9	20.6	17.9	15.0	8.4	10.0	11.6	12.5	13.4	13.7	12.8
財務												
総資産	百万円	11,891	13,583	14,204	15,311	15,106	15,746	16,894	17,692	19,127	20,979	23,058
純資産	百万円	10,090	11,868	12,889	13,557	13,618	13,860	14,468	15,439	16,843	18,400	19,788
株主資本	百万円	10,037	11,602	12,668	13,384	13,439	13,786	14,411	15,340	16,629	18,106	19,356
利益剰余金	百万円	8,448	9,994	11,046	11,759	11,808	12,085	12,621	13,400	14,527	15,824	16,937
BPS(1株当たり純資産)*	円	464.31	540.96	586.89	617.66	620.69	630.58	657.32	699.59	761.64	830.63	891.80
自己資本比率*	%	84.9	86.7	90.0	87.9	89.6	87.5	85.1	86.8	87.6	87.3	85.4
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,085	2,846	2,835	2,717	1,873	2,525	2,670	2,479	3,573	2,384	3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-344	-953	-721	-1,869	-450	-983	-714	-615	-395	-254	-408
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-645	-686	-1,142	-1,256	-1,132	-1,090	-1,091	-1,094	-1,098	-1,100	-1,313
現金及び現金同等物期末残高	百万円	5,170	6,529	7,418	6,896	7,186	7,595	8,433	9,249	11,422	12,519	14,311
配当												
1株当たり年間配当金*	円	30	50	50	50	50	50	50	50	50	55	60
配当金総額	百万円	651	1,089	1,089	1,089	1,089	1,092	1,094	1,097	1,100	1,212	1,325
配当性向	%	34.8	48.3	49.6	55.4	95.7	79.6	67.1	58.9	51.0	50.5	54.4

* 2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり情報は、株式分割実施後の値に調整して表示しています。

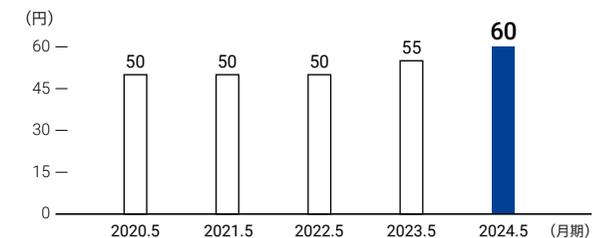
● 売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益



● ROE(自己資本当期純利益率)



● 1株当たり年間配当金

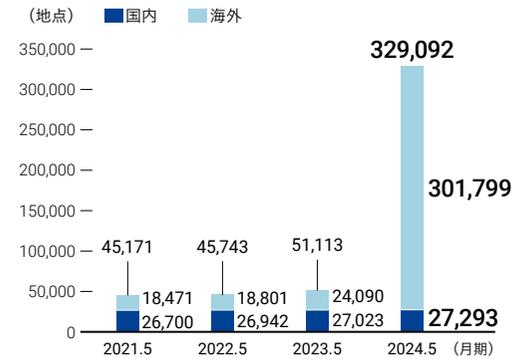


非財務データ

環境 下記のデータは暫定です。2025年2月末から3月初旬に第三者検証を終えたデータを開示します。

指標			単位	集計範囲	2021年5月期※1	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期※2	
CO₂ 排出量									
CO ₂ 排出量※3			tCO ₂	本社・支店・支社	—	3,178	18,414	16,106	
Scope1※3,4	非常時の自家発電設備		tCO ₂	本社・連結子会社・支店・支社等	—	8	7	7	
	社用車		tCO ₂	本社・支社	—	21	22	22	
Scope2※3,4	オフィス	国内	tCO ₂	本社	—	3,075	3,028	296	
		その他		支社等	—	33	27	31	
	海外	tCO ₂	連結子会社・支店	—	27	37	66		
	気象観測器※5		tCO ₂	本社	—	14	7	6	
Scope3※3,4	カテゴリ1	購入した製品・サービス	tCO ₂	本社・支店・支社等	—	—	13,198	13,962	
	カテゴリ2	資本財	tCO ₂	本社・連結子会社・支店・支社	—	—	391	98	
	カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー活動	tCO ₂	本社・連結子会社・支店・支社等	—	—	485	17	
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	tCO ₂	本社・支店・支社	—	—	108	126	
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	tCO ₂	本社・支店・支社	—	—	26	40	
	カテゴリ6	出張	tCO ₂	本社・支店・支社	—	—	951	1,317	
	カテゴリ7	雇用者の通勤	tCO ₂	本社・連結子会社・支店・支社	—	—	127	118	
その他									
電力使用量※3			kWh	本社・支店・支社	—	5,501,162	6,173,539	6,152,199	
				再エネ使用率	%	—	0.5	0.3	82.8
紙資源印刷枚数※3			枚	国内	1,000,454	876,202	713,305	650,616	
再生可能エネルギー発電サポート量※6			kWh	国内・海外	—	—	—	816	
SeaDomainのOSRサービスにおけるCO ₂ 削減貢献量			万t	国内・海外	—	—	280	280	
取得観測データ地点数※7			地点	国内	26,700	26,942	27,023	27,293	
			地点	海外	18,471	18,801	24,090	301,799	
極端気象への適応サービスの展開国数※8			国数		0	0	3	40	

● 取得観測データ地点数



※1 2021年5月期分CO₂排出量・電力使用量は未算出

※2 第三者保証について：当社は、CO₂排出量実績の信頼性向上のため、2024年5月期算出分の直接的なCO₂排出量(Scope1)とエネルギー起源の間接的なCO₂排出量(Scope2)およびその他の間接的なCO₂排出量(Scope3)について、一般社団法人日本能率協会による第三者検証を取得予定です。

※3 算出期間は4~3月を対象としています。

※4 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼)

Scope2：他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※5 オフィス以外の国内外に設置・自社運用しているため別掲しています。

※6 当社の発電量予測(または発電量予測サービス)をもとに行われている、発電事業者に対する再生可能エネルギーの発電サポート量

※7 各国気象局等の国家機関、地方政府、顧客、民間企業、WNI設置の観測器から収集されたデータ(ポールンロゴ、ソラテナPro、EAGLEレーダーの観測は含まない)

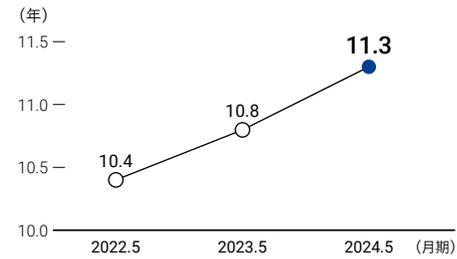
※8 2024年5月期は「Weathernews Global Site」における警報提供国数。2023年5月期は「Weathernews Early Warning」を導入している国数

非財務データ

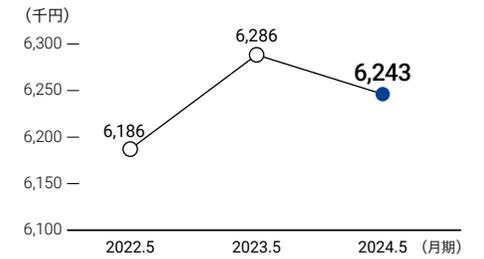
社会

指標	単位	集計範囲	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
連結従業員数	人	連結	1,120	1,138	1,152
従業員数	男性	人	752	767	773
	女性	人	368	371	379
従業員数の女性比率	%	連結	32.9	32.6	32.9
外国籍の人数割合	%	連結	28.6	27.6	27.5
採用者におけるキャリア採用者の割合 (キャリア採用者/新卒含む、採用者総数)	%	連結	55.4	58.0	57.7
採用における女性割合	%	連結	42.6	28.8	37.2
障がい者雇用率	%	単体	2.3	2.5	2.6
月平均残業時間	時間/月	単体	22.1	18.7	18.6
年次有給休暇取得率	%	単体	49.0	51.1	56.2
育児休業取得率	男性	%	68.4	68.7	63.1
	女性	%	100	100	100
育児休業からの復職率	男性	%	100	100	100
	女性	%	100	100	100
能力開発研修 (リスキリング)	時間	時間	—	2,727	5,169
	受講者延数	人	—	69	176
全社研修 (コンプライアンス等)	時間	時間	—	3,455	1,665
	受講者延数	人	—	3,561	1,925
階層別研修 (リーダーシップ等)	時間	時間	—	2,003	2,617
	受講者延数	人	—	1,142	526
新入社員研修	時間	時間	—	6,528	6,336
	受講者数	人	—	34	33
キャリア採用研修	時間	時間	—	46	69
	受講者数	人	—	23	23
従業員1人当たりの研修時間	時間	単体	—	12.5	11.1
平均勤続年数	全体	年	10.4	10.8	11.3
	男性	年	11.5	11.7	12.2
	女性	年	8.1	8.9	9.3
自己都合退職率	%	単体	4.1	4.5	5.0
平均年収	千円	単体	6,186	6,286	6,243
管理職に占める女性労働者比率	%	連結	12.4	10.9	13.2
従業員エンゲージメント率	%	連結	—	62.4	63.7

●平均勤続年数



●平均年収



ガバナンス

取締役・監査役数

指標	単位	集計範囲	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
取締役数	人	単体	5	5	7	6
社外取締役数	人(%)	単体	2(40.0)	2(40.0)	3(42.9)	3(50.0)
女性取締役数	人(%)	単体	0	0	1(14.3)	1(12.7)
監査役数	人	単体	4	4	3	3
社外監査役数	人(%)	単体	2(50.0)	2(50.0)	2(66.7)	2(66.7)

取締役会出席率

指標	単位	集計範囲	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
取締役出席率	%	単体	100	100	100	100
役員全体出席率	%	単体	100	100	100	100
社内役員出席率	%	単体	100	100	100	100
社外役員出席率	%	単体	100	100	100	100

方針

カテゴリー	名称
環境	Web > 気候変動への取り組み 移行計画および適応計画
環境	Web > 環境基本方針
社会	Web > Weathernewsグループ行動規範
社会	Web > 人権基本方針
ガバナンス	Web > コーポレートガバナンス基本方針・報告書
ガバナンス	Web > 情報セキュリティ基本方針

賛同するイニシアティブ

カテゴリー	名称	
環境・社会	国連グローバル・コンパクト(UNGC) Web > 国連グローバル・コンパクト賛同表明について	
環境	TCFD開示→気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) Web > TCFD提言に基づく情報開示	
環境	Web > 循環経済パートナーシップ	
環境	Web > 経団連自然保護協議会	
環境	Web > 経団連生物多様性宣言イニシアチブ	
環境	Web > 生物多様性ちば企業ネットワーク	
環境	Web > 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)	

会社概要・株式情報

会社概要 (2024年6月1日現在)

名称	株式会社ウェザーニューズ
設立	1986年6月11日
代表者	代表取締役社長 石橋 知博
本社	〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン
拠点	21カ国30拠点(国内:10拠点、運営拠点:8拠点)
資本金	1,706百万円
連結売上高	22,242百万円(2024年5月31日時点)
連結社員数	1,152人(2024年5月31日時点)
適格請求書発行事業者登録番号	T6010401003504
URL	https://jp.weathernews.com/



株式情報 (2024年11月30日現在)

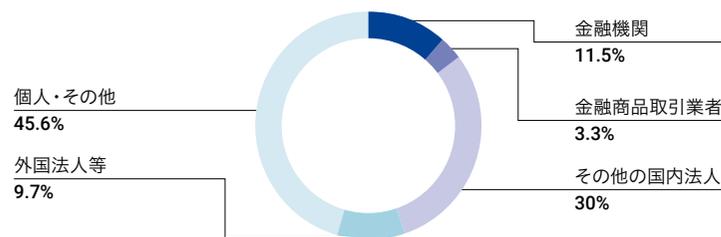
発行可能株式総数	47,000,000株
発行済株式総数	11,844,000株
株主数	18,403人(うち単元株主数 15,606人)
単元株式数	100株
上場年月日	2000年12月25日
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4825
事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月
株主確定基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	PwC Japan 有限責任監査法人

大株主 (2024年11月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率*(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	1,700,000	15.36
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700,000	15.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	636,700	5.75
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	467,310	4.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	401,600	3.63
石橋 忍子	353,800	3.20
日本生命保険相互会社	200,000	1.81
石橋 知博	171,900	1.55
SMBC日興証券株式会社	145,700	1.32
石橋 伸一	129,700	1.17

※ 持株比率:発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合
上記のほか、自己株式は772,876株です。

所有者別株式分布 (2024年11月30日現在)



報告範囲

報告対象期間:2023年6月1日~2024年5月31日 (注)一部、対象期間外の活動内容も含む
報告対象組織:株式会社ウェザーニューズおよび連結子会社

お問い合わせ先

IR部
<https://jp.weathernews.com/contact/>

